

地方の事業者が相互に資源や技術の提供を行う「6次連携共同体」の構築 - 岩手県花巻市の飲食店の販路拡大に向けた実証実験を通じて -

政策・メディア研究科 修士1年 大木 翔太

一背景一

○コロナ禍



コロナ関連の倒産
2,554件
うち**飲食店が427件**で最多
飲食店の単一事業・単一店舗での経営における事業の脆弱性(村上他、2020)

補助金などの行政の支援にも限界がある

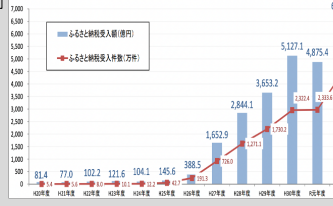
「域内の中小企業はネットワークを形成・参加する行動を活発にすることで、戦略として、技術の向上、受発注の増加」など「様々な効果を得ることが可能となる」(綿貫、2021)

○ふるさと納税

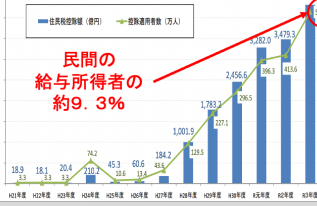
ふるさと納税の特徴：
・応援したいふるさと(自治体)に、「納税」による財政的支援と、「返礼品」による地域経済活性化支援の両面で応援できる制度(重藤他、2020)
・数十あるポータルサイトにより、地方の商品や地場産品が目立やすく、その商品に対する評価を集めやすい

「地場産品基準」(総務省「平成31年総務省告示第179号」)
・原材料の主要な部分が生産される
・主要な部分について製造や加工等を行わなければならない など

受入額及び受入件数の推移(全国計)



住民税控除額及び控除適用者数の推移(全国計)



民間の給与所得者の約9.3%

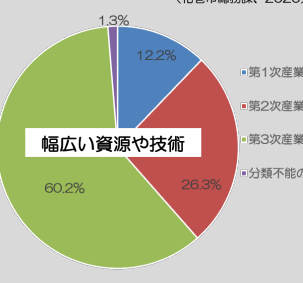
一リサーチクエスチョン一

- ①地域の事業者同士が、それぞれが持つ知恵や資源や技術などを出し合って課題を解決する仕組みができるか?
- ②飲食店(3次産業)だけではなく、1次産業や2次産業も加われば、地域の産業全体の活性化につながるか?
- ③若手の経営者や跡継ぎなどで構成され、それぞれの事業者が積極的に(主体性を持って)参加するものであれば、一過性ではなく、地域の事業者の課題解決の仕組みとしてスタンダードなものとなるか?

一研究対象一

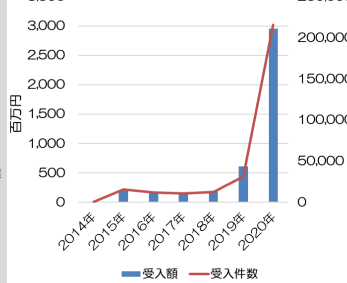
岩手県花巻市

産業大分類別就業者数(平成27年)



幅広い資源や技術
↓
各産業の連携が可能

花巻市のふるさと納税



事業者にとって有効な販路

一仮説一

産業構造に偏りのない地域においては、各産業の事業者のみの協働によって、個々の事業者が抱える課題を解決することができる

一研究概要・手法一

本研究で構築する「6次連携共同体」
…飲食店(3次産業者)を中心とした、1次産業者と2次産業者との共同体

「6次」
…1次産業×2次産業×3次産業

「連携」
…互いに連絡をとり協力して物事を行うこと

「共同体」
…同じ地域に属し、利害をともにする集団(社会)

「6次連携共同体」
…同じ地域に属して利害関係が一致している1次・2次・3次産業が、互いに協力し合う集団

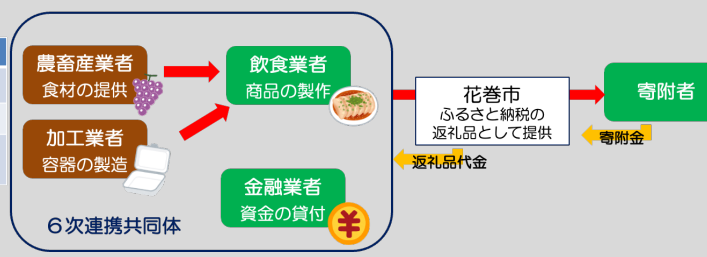
「6次産業化」
1次産業者が、加工(2次産業)と販売(3次産業)を行う
=1次産業者を起点とした仕組み



研究すべき要素	成果指標(単位)
① 自発性 (各産業の若手事業者や跡継ぎが自発的に集まっているか)	・各産業の構成事業者数(事業者) ・共同体のミーティングへの参加率(%) ・構成事業者の平均年齢(歳)
② 相互性 (どの事業者がどのくらい意見を出し、どの程度の変化があるのか)	・事業者ごとのミーティングでの発言回数(回)/時間(分) ・事業者ごとの意見の採用数(個)
③ 関係性 (共同体としてどのような成果があり、個々の構成事業者はどのような利益を得たか)	・飲食店の売上げの変化(%) ・事業者ごとの利益(円)
④ 相互編纂性 (蓄積された手法を活用し、他の事業者の課題解決にも応用できるか)	・取り入れた手法の数(個)

<内容> 飲食店のメニューをふるさと納税の返礼品として提供

飲食業者(3次)	農畜産業者(1次)	加工業者(2次)	金融業者(3次)	6次連携共同体
返礼品として提供するメニューをつくる	飲食店に食材を卸す	容器等の製造	プロジェクト資金の貸し付け	・メニューの考案 ・手法の導入 など
効果	店舗外での販路獲得	安定的な販路の獲得	安定的な販路の獲得	取引の拡大
				プロジェクトを発信することで、構成事業者の知名度上昇



一現状とこれから一

now → Step1: 事業者を集め、「6次連携共同体」を構成する

協力者(花巻市内の事業者)を中心に、今後構成事業者でのミーティングを進め、その様子を可能な限り非参与的に観察する。

Step2: ふるさと納税の返礼品として提供する商品を決める

Step3: 商品をつくり、ふるさと納税の返礼品として提供する

Step4: レビューなどにより、商品をブラッシュアップし、ふるさと納税の返礼品として提供する

Step5: あわせて、「6次連携共同体」が持続するよう、組織運営の手法なども取り入れる

Step6: 「6次連携共同体」が、地域の事業者の課題解決と、そのための持続的な仕組みになるか検証する